

第65期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類

 - 「連結株主資本等変動計算書」

 - 「連結注記表」

- 計算書類

 - 「株主資本等変動計算書」

 - 「個別注記表」

第65期

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社フジシールインターナショナル

上記の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

（2022年4月1日から
2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年4月1日残高	5,990	6,603	97,677	△8,512	101,758
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,916		△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,869		6,869
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		32	29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△3	4,952	32	4,982
2023年3月31日残高	5,990	6,600	102,629	△8,479	106,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2022年4月1日残高	1,297	6,259	176	7,733	109,492
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,869
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	476	5,638	△17	6,097	6,097
連結会計年度中の変動額合計	476	5,638	△17	6,097	11,079
2023年3月31日残高	1,773	11,898	158	13,830	120,571

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 25社

② 主要な連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール／株式会社フジタック／株式会社フジアステック／株式会社フジフレックス／
株式会社フジタックイースト／株式会社フジシールウエスト／株式会社フジシールビジネスアソシエ

(米州)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／

Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／Fuji Seal Poland Sp. zo. o.／

Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Iberia, S.L.U.／

Fuji Seal Switzerland AG／Fuji Seal Germany GmbH／Fuji Seal Italy S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.／Fuji Seal Engineering Co., Ltd.／

Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.／PT. Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal India Pvt Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社であったPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc./American Fuji Technical Services, Inc./
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V./Fuji Seal Europe Ltd./Fuji Seal France S.A.S./Fuji Seal Poland Sp. zo. o./
Fuji Seal Europe B.V./Fuji Seal Europe S.A.S./Fuji Seal Iberia, S.L.U./
Fuji Seal Switzerland AG/Fuji Seal Germany GmbH/Fuji Seal Italy S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Engineering Co., Ltd./Fuji Seal Vietnam Co., Ltd./PT. Fuji Seal Indonesia

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……………時価法を採用しております。

棚卸資産

製品・仕掛品……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………	当社および連結子会社は定額法を採用しております。
(リース資産を除く)	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 2～50年
	機械装置及び運搬具 2～15年
	工具器具備品 2～20年
無形固定資産……………	当社および連結子会社は定額法を採用しております。
(リース資産を除く)	なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産……………	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用……………	均等償却によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、顧客との契約に基づき約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内の販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(退職給付に係る負債の計上基準)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑨ グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社グループは、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用する一方、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループは、環境課題の対応ニーズの加速や消費者ライフスタイル多様性の加速、消費地の拡大等の社会や市場の変化に対応すべく、中期経営計画において戦略・成長投資を計画し、当連結会計年度より一部の設備の稼働を開始いたしました。これを契機として、減価償却方法の再検討を実施いたしました。その結果、これまでの有形固定資産の使用状況および将来の使用計画等から、当社グループの生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

また、中期経営計画では、海外売上比率の増加を目指しております。その一環として、グループ全体で有形固定資産の減価償却方法を統一することで、当社グループにおける投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は610百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ636百万円増加しております。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の期末において、有形固定資産の「その他（純額）」が93百万円、流動負債の「その他」が61百万円、固定負債の「その他」が31百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 当連結会計年度 1,817百万円

(2) 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

107,585百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	296百万円
機械装置及び運搬具	565
土地	1,478

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 組織再編費用

欧州域内の構造改革に係る人員削減費用183百万円、およびFuji Seal Poland Sp. zo. o.のパウチ事業設備の休止に伴う減損損失259百万円であります。

(2) 減損損失

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	259
売却資産	株式会社フジシール 奈良事業所 (奈良県/磯城郡)	建物および土地他	38

(注) Fuji Seal Poland Sp. zo. o.のパウチ事業設備の休止に伴い発生した減損損失259百万円 (機械装置他) は、組織再編費用として表示しております。

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、Fuji Seal Poland Sp. zo. o.の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。株式会社フジシール奈良事業所の売却資産については、売却の意思決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当遊休資産および当売却資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。当該売却資産は当連結会計期間内に売却を完了しております。

(3) 子会社清算損

当社連結子会社のPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaを清算したことによるものです。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	60,161,956株	一株	一株	60,161,956株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- イ. 2022年5月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 985百万円
 - ・1株当たり配当額 18円
 - ・基準日 2022年3月31日
 - ・効力発生日 2022年6月6日

- ロ. 2022年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 931百万円
 - ・1株当たり配当額 17円
 - ・基準日 2022年9月30日
 - ・効力発生日 2022年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

- 2023年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 985百万円
 - ・1株当たり配当額 18円
 - ・基準日 2023年3月31日
 - ・効力発生日 2023年6月5日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入および社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

受取手形、売掛金および電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減ならびに債権保全を図っております。

投資有価証券は純投資目的以外とする投資株式であり、上場株式における市場価格の変動リスクは、連結会計年度期首から3か月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金（主として短期）および事業投資に必要な資金調達ならびに設備投資に係る資金調達であります。

海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクが存在しております。なお、主に金利および為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額320百万円）は、投資有価証券（その他有価証券）には含めておりません。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 投資有価証券 (その他有価証券)	3,738		3,738		—
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(2,755)		(2,747)		7
(3) デリバティブ取引	(30)		(30)		—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,738	—	—	3,738
デリバティブ取引 通貨関係	—	△30	—	△30

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	－	2,747	－	2,747

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財またはサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	47,846	41,827	15,041	7,926	112,642
タックラベル	9,160	1,790	5,525	220	16,697
ソフトパウチ	20,371	366	149	4,977	25,865
機械	6,391	5,180	3,751	621	15,945
その他	11,423	945	—	515	12,884
外部顧客への売上高	95,194	50,111	24,468	14,261	184,035

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチの販売においては主に顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。また、機械事業においては、主に検収時点で収益を認識しております。なお、シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチは「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務を充足した後の通常の間は、概ね6か月以内であります。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債	
前受金（期首残高）	2,964百万円
前受金（期末残高）	4,322

(注) 契約資産は、金額的重要性が低いと見做されるため記載を省略しており、契約負債は金額的重要性が低いと見做されるため流動負債のその他と合わせて表示しております。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,964百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,201円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 125円43銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
2022年 4 月 1 日残高	5,990	6,827	370	7,197	148	21,840	44,496	66,484
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,916	△1,916
当期純損失							△4,035	△4,035
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	△5,952	△5,952
2023年 3 月31日残高	5,990	6,827	367	7,194	148	21,840	38,543	60,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2022年 4 月 1 日残高	△8,512	71,159	1,296	1,296	72,455
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,916			△1,916
当期純損失		△4,035			△4,035
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	32	29			29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			477	477	477
事業年度中の変動額合計	32	△5,922	477	477	△5,445
2023年 3 月31日残高	△8,479	65,236	1,773	1,773	67,010

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。当社は子会社へのライセンス契約を行っており、当社の子会社を顧客としております。当社の子会社に対しブランドやノウハウ等の提供をすることを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ライセンスを使用した当社の子会社が収益を計上するにつれて充足されるものであり、当社子会社の純売上高に、一定の料率を乗じた金額を収益として計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より当社においても定額法に変更しております。

当社グループは、環境課題の対応ニーズの加速や消費者ライフスタイル多様性の加速、消費地の拡大等の社会や市場の変化に対応すべく、中期経営計画において戦略・成長投資を計画し、当事業年度より一部の設備の稼働を開始いたしました。これを契機として、減価償却方法の再検討を実施いたしました。その結果、これまでの有形固定資産の使用状況および将来の使用計画等から、当社グループの生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

また、中期経営計画では、海外売上比率の増加を目指しております。その一環として、グループ全体で有形固定資産の減価償却方法を統一することで、当社グループにおける投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益および経常利益は0百万円減少しており、税引前当期純損失は0百万円増加しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

①計算書類に計上した金額

関係会社株式	当事業年度	34,809百万円
関係会社株式評価損	当事業年度	9,677百万円

②見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①計算書類に計上した金額

繰延税金資産	当事業年度	2,226百万円
--------	-------	----------

②見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 84百万円
- (2) 保証債務
関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。
- | | |
|--------------------------|-----------------------------------|
| Fuji Seal B. V. | 7,520百万円
(EUR 33百万 / GBP 15百万) |
| American Fuji Seal, Inc. | 2,670
(USD 20百万) |
| その他 | 670 |
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 11,622百万円 |
| 長期金銭債権 | 6,593 |
| 短期金銭債務 | 4,185 |

5. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 売上高 | 6,611百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 394 |
| 営業取引以外の取引高 | 168 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,411,891株	545株	21,000株	5,391,436株

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加545株は、単元未満株式の買取45株および譲渡制限付株式に係る自己株式500株を無償取得したことによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少21,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	8百万円
ゴルフ会員権評価損	6
資産除去債務	6
子会社株式	6,953
研究開発費	269
その他	15
繰延税金資産小計	7,260
評価性引当額	△4,251
繰延税金資産合計	3,009
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△781
その他	△1
繰延税金負債合計	△782
繰延税金資産の純額	2,226

(2) 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	議決権等 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員等 の兼任 (名)	事業上 の関 係				
子会社	株式会社 フジシール (大阪市淀川区)	360	100%	2	ロイヤリテ ィーおよび 資金の預け	ロイヤリテ ィー資金の預け 利息の受取り	1,022 - 45	短期貸付金 その他流動資産	8,037 4
子会社	株式会社 フジタック (大阪市淀川区)	24	100%	1	資金の預り	資金の預り 利息の支払い	- 22	預り金 その他流動負債	3,963 2
子会社	株式会社 フジアステック (大阪市淀川区)	40	100%	-	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	- 1	短期貸付金 その他流動資産	236 0
子会社	株式会社 フジフレックス (大阪市淀川区)	30	100%	1	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	- 9	短期貸付金 その他流動資産	1,868 0
子会社	株式会社 フジタックイースト (大阪市淀川区)	50	100%	-	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	- 1	短期貸付金 その他流動資産	194 0
子会社	株式会社 フジシールウエスト (大阪市淀川区)	100	- (間接所有 100%)	-	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	- 41	長期貸付金 その他流動資産	6,560 3
子会社	American Fuji Seal, Inc. (アメリカ/ ケンタッキー州・ インディアナ州)	80,773 (千USD)	100%	2	債務保証	債務保証	2,670	-	-
子会社	Fuji Seal B.V. (オランダ/ ダーネ)	100 (千EUR)	100%	2	債務保証	債務保証	7,520	-	-
子会社	Fuji Seal Switzerland AG (スイス/ グラブス)	2,000 (千CHF)	100%	2	資金の借入	資金の借入 利息の支払い	- 5	短期借入金 その他流動負債	- -

種 類	会社等の名称 (住所)	資 本 金 (百万円)	議決権等 の所有 割	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
				役員等 の兼任 (名)	事 業 上 の 関 係				
子会社	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ ビンズオン省)	297,763,200 (千VND)	100%	1	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取り	- 198 4	短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産	200 - 0
子会社	PT. Fuji Seal Indonesia (インドネシア/ ジャカルタ)	51,956,400 (千IDR)	99.9% (間接所有 100%)	1	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取り	201 267 34	短期貸付金 未収利息	569 18

(注) 1. 上記子会社の事業の内容は、事業報告「1.(3) 重要な親会社および子会社の状況」に記載しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) ロイヤリティーについては、株式会社フジシールの売上高の一定率を受取っております。
- (2) 株式会社フジシール、株式会社フジタック、株式会社フジアステック、株式会社フジフレックス、株式会社フジタックイーストおよび株式会社フジシールウエストに対する資金の預けおよび預りについては、キャッシュマネジメントシステム制度に基づくものであり、日々の資金移動のため取引金額の記載を省略しております。また、資金の預けおよび預りの金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 債務保証は、金融機関からの借入金などに対して保証したものであり、一般取引条件を勘案し決定した保証料を収受しております。取引金額は期末日現在の保証残高であります。
- (4) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.およびPT. Fuji Seal Indonesiaに対する貸付金利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,223円47銭
(2) 1株当たり当期純損失	73円70銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

(以上の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)